

追加型投信／内外／株式

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

(為替ヘッジあり)予想分配金提示型／(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

2024年10-12月の当ファンドの運用状況

ファンド情報提供資料

データ基準日: 2024年12月31日

・本資料はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料・コメントを基に作成しています。

本資料の
3つのポイント

1. 運用チームからのメッセージ ～不確実な世界における道しるべ～(P1)
2. 2024年10-12月の運用状況と売買動向(P2-6)
3. トランプ大統領就任による影響(P7)

グローバル・フランチャイズ運用戦略 運用チームからのメッセージ
～不確実な世界における道しるべ～

2024年を振り返ると、先進国株式は米ドルベースで18.7%上昇し、市場全体にとっては非常に好調な一年でした。しかし、指数全体のパフォーマンスの約半分はマグニフィセントセブンによって生み出されるなど、パフォーマンスに貢献した銘柄には偏りがみられました。また、バリュエーションについても、2024年12月末時点の先進国株式の予想PERは19.5倍と、過去20年の平均15.1倍と比べても高い水準となりました。

2025年の米国のGDP成長率は2～3%と予想されており、米国経済は他の先進国市場よりもその健全な成長が持続すると考えていますが、同時に懸念も抱いています。

一つ目はインフレが悪化する懸念です。トランプ氏が米大統領に就任したことで、法人税の減税や規制緩和、M&Aの自由化など、企業の収益を押し上げる可能性がある一方で、関税引き上げによる物価上昇や移民の国外追放による人件費上昇など、収束の兆しがみえないインフレがさらに悪化する懸念もあります。

二つ目の懸念は米国の財政赤字です。足下の米国の財政赤字は、経済が完全雇用に近い好況にもかかわらずGDPに対して6～7%と高い水準で推移しています。米国の財政支出はDOGE(政府効率化省)の取り組みで大幅に削減される可能性があり、減税が遅れる場合には需要が減退し、経済成長と企業利益に大きなマイナス効果が表れる可能性があります。

今後、二つの懸念が現実のものとなり、景気に変調をきたす場合、市場の変動に対する耐久力や価格決定力などを持つプレミアム企業が優位性を発揮するとみています。

市場が世界の不安定さに無関心である中、堅実な売上成長と安定した利益を通じて、資産を着実に複利的に増やすことをめざす当戦略は、お客様のポートフォリオにおいて、重要な役割をご提供できると考えています。

2025年1月

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、当ファンドの運用チームによる見通しおよび見解です。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

▶ グロプレ商品説明動画はこちら

https://youtu.be/_UFtn3dECM4・動画は、三菱UFJアセットマネジメント作成・管理。
一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

動画にて解説

- ✓ 長期で良好なパフォーマンス
- ✓ 指数と異なる組入上位10銘柄
- ✓ 景気に左右されにくいプレミアム企業
- ✓ NISAの活用シミュレーション

・本資料は、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」をご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

・各ファンド名を「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」、これらを総称して「当ファンド」または「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン」、各々を「各ファンド」ということがあります。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2024年10-12月の市況動向と運用状況

【市況動向(世界株式)】

10月の世界株式は、上値の重い展開でした。米国の主要企業の7-9月期決算発表が順調に消化されている安心感などから株価は底堅く推移しましたが、下旬にかけては米利下げ観測後退などにより米長期金利が上昇した事などから軟調に推移しました。

11月は、接戦が予想された大統領選が早期に決着し、大統領・上下院で共和党が勝利したことで、減税や規制緩和などの経済成長を促す政策が企業収益を押し上げるとの期待などから株価は上昇しました。月半ばは一時的にトランプトレードの巻き戻しがみられたものの、大手ハイテク企業の決算発表を無難に通過したことで、高値圏で推移しました。

12月は、米国は金利上昇、欧州は独仏政治不安などが重しとなり、世界株式は上値の重い展開でした。また、12月米連邦公開市場委員会(FOMC)におけるタカ派姿勢やヘルスケア大手ユナイテッドヘルス・グループの幹部射殺を受けた同社株価の急落が投資家心理を冷やしました。

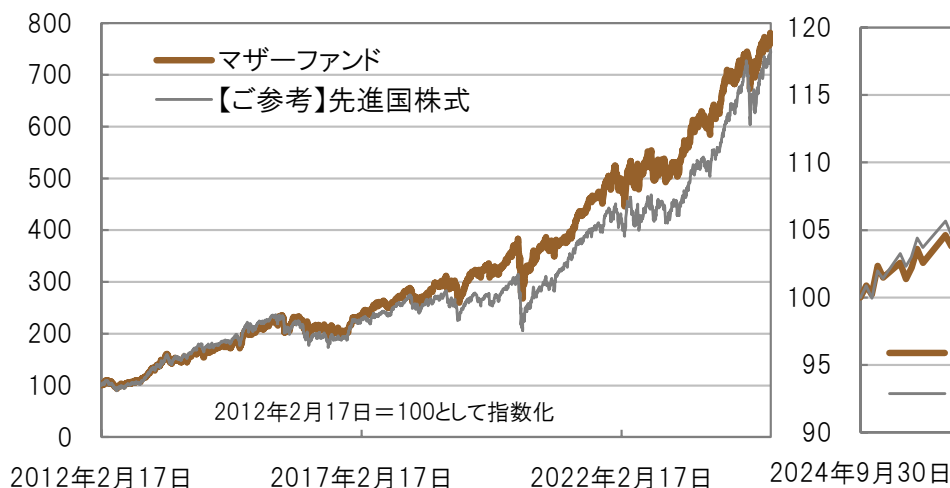
為替は、2024年10月-12月を通じて米国の利下げ観測の後退などによる米長期金利上昇などから、円安米ドル高が進行しました。

【当ファンドの運用状況】

上記の市況動向のなか、2024年10-12月のマザーファンドは、先進国株式を下回ったものの、円安米ドル高が急速に進んだこともあり8.4%上昇しました。

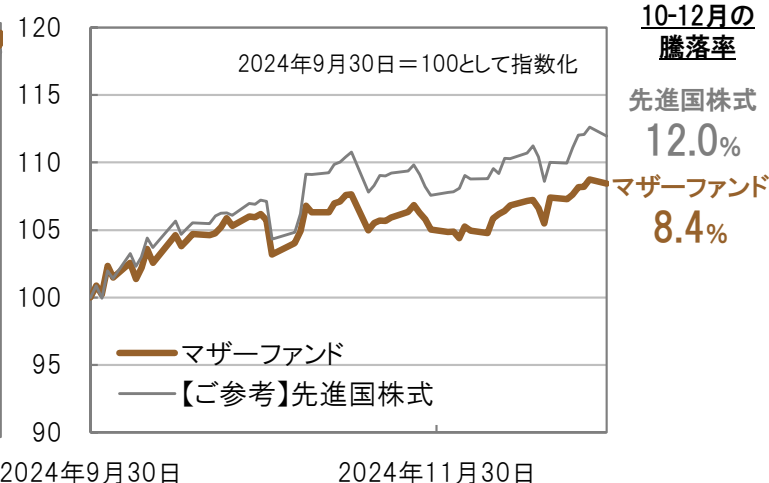
設定来のマザーファンドの推移

(期間:2012年2月17日~2024年12月30日)



2024年10-12月のマザーファンドの推移

(期間:2024年9月30日~2024年12月30日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。当ファンドでは信託報酬がかかるため上記マザーファンドのパフォーマンスとは異なります。・先進国株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

マザーファンドのパフォーマンスにおける業種等の要因

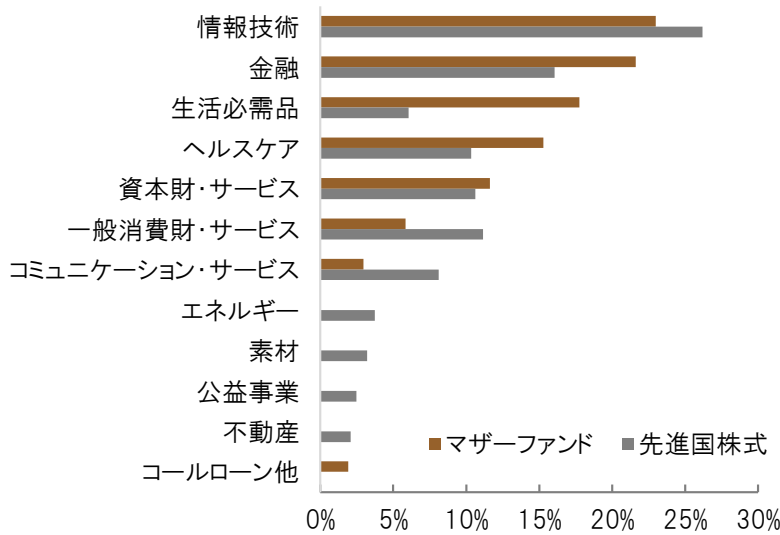
当ファンドは、有力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を拡大し続けることが期待されるプレミアム企業に集中投資を行います。2024年12月末時点では、情報技術、金融、生活必需品、ヘルスケアなどの業種の組入れが多くなっています。

【先進国株式との比較】

2024年10-12月の先進国株式と比べたマザーファンドのパフォーマンスにおいて、下落した素材などを組み入れていなかったことなどがプラス要因となった一方、下落した生活必需品やヘルスケアなどの組み入れが先進国株式に比べて多かったことなどがマイナス要因となりました。また、情報技術、生活必需品セクターにおける銘柄選択もマイナス要因となりました。

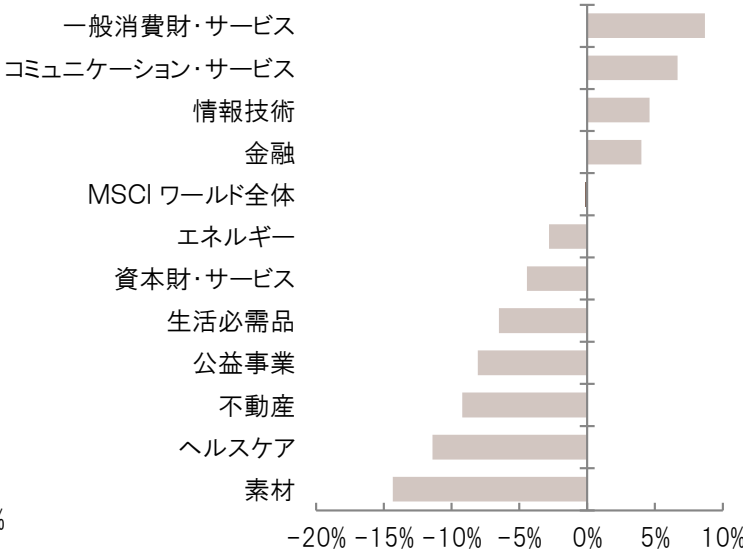
マザーファンドの業種配分

(2024年12月末時点)



先進国株式業種別騰落率

(期間: 2024年9月30日～2024年12月31日)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・先進国株式業種別騰落率は、MSCI ワールド インデックス(米ドルベース)の各業種別指数(税引き後配当込み)の値を使用しています。
・指数については【本資料で使用する指数について】をご覧ください。
・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

マザーファンドの組入上位10銘柄(2024年12月末時点)

組入銘柄数: 38銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	7.8%
2 SAP	ドイツ	情報技術	7.2%
3 ビザ	アメリカ	金融	6.6%
4 ロレアル	フランス	生活必需品	4.2%
5 アクセンチュア	アイルランド	情報技術	4.1%
6 エーオン	アメリカ	金融	4.0%
7 プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ	生活必需品	3.3%
8 アボットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	3.2%
9 ベクトン・ディッキンソン	アメリカ	ヘルスケア	3.1%
10 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.0%

・国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。

・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・原則として、比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2024年10-12月のパフォーマンス寄与度上位5銘柄

(期間: 2024年9月30日～2024年12月30日)

	銘柄名	業種	寄与度
1	ビザ	金融	1.6%
2	SAP	情報技術	1.4%
3	マイクロソフト	情報技術	0.9%
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	0.7%
5	ブックイング・ホールディングス	一般消費財・サービス	0.7%

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・寄与度は上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、概算値(円換算済み)です。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではなく、傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

2024年10-12月のパフォーマンス寄与度上位銘柄のご紹介

ビザ

【業種】金融
【組入順位/比率】3位/6.6%

- 9月下旬には、米国内のデビットカード市場における独占禁止法違反で司法省が起訴するとの報道が売り材料になっていました。
- 10月末発表の7-9月期決算は市場予想を上回り、更に11月にはトランプ氏勝利で独占禁止法の厳格な運用方針が緩和されるとの期待が台頭し、株価は続伸して最高値を更新しました。

■ 過去1年の株価推移

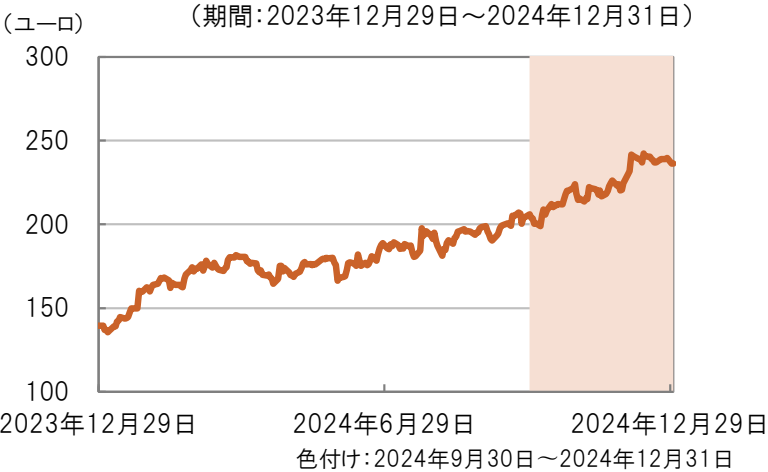


SAP

【業種】情報技術
【組入順位/比率】2位/7.2%

- 10月下旬発表の7-9月期決算は市場予想並みでしたが、投資家が注目するクラウド関連の成長性が前期よりも加速した事が好感されました。割高性を勘案して10月末に一部売却をしました。

■ 過去1年の株価推移



(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・原則として、組入比率は2024年12月末時点のマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、パフォーマンス寄与度上位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

2024年10-12月のパフォーマンス寄与度下位5銘柄

(期間: 2024年9月30日～2024年12月30日)

	銘柄名	業種	寄与度
1	ロレアル	生活必需品	-0.4%
2	ペルノ・リカール	生活必需品	-0.4%
3	CDW	情報技術	-0.2%
4	LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン	一般消費財・サービス	-0.1%
5	エクスペリアン	資本財・サービス	-0.1%

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・寄与度は上記期間中のマザーファンドの基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。また、外貨建ての銘柄については、概算値(円換算済み)です。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではなく、傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、マザーファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

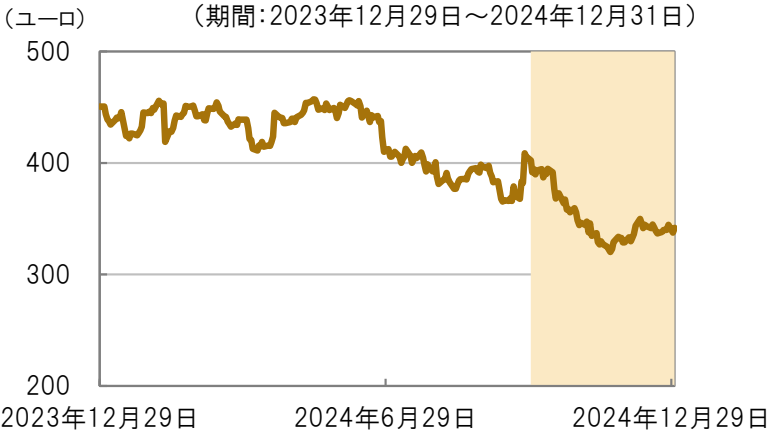
2024年10-12月のパフォーマンス寄与度下位銘柄のご紹介

ロレアル

【業種】生活必需品
【組入順位/比率】4位/4.2%

- 10月下旬発表の7-9月期決算は、中国事業の低迷や夏の天候不順による日焼け止めの販売低迷などを背景に市場予想を下回ったことなどから株価は軟調に推移しました。
- 同業他社に比べ同社の中国事業は堅調であり、将来的な貢献の期待は高いとみています。また高級品関連としては景気感応度が低い事も評価し、割安性も勘案して10月に追加購入しました。

過去1年の株価推移

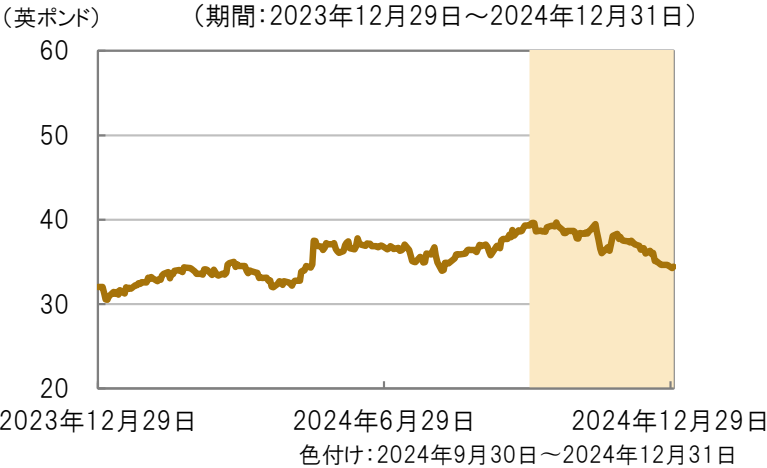


エクスペリアン

【業種】資本財・サービス
【組入順位/比率】28位/1.4%

- 2025年の米国政策金利下げ幅予想が従来より縮小することなどによる米国長期金利の上昇を受けて、住宅ローン向けの信用情報サービスの業績不透明感が高まったことなどが売り材料となり、株価は軟調に推移しました。

過去1年の株価推移



(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・原則として、組入比率は2024年12月末時点のマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、パフォーマンス寄与度下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

2024年10-12月の売買動向等

主な売買動向

2024年10月
全売却

ユニバーサル・ミュージック・グループ

【銘柄概要】

世界各地で事業を展開し、音楽コンテンツを制作・販売する。

【売却理由】

2024年7月発表の4-6月期決算は市場予想を上回りましたが、全体売上の約半分を占める「サブスクリプションのストリーミングサービス」売上が予想以下となり、株価は急落しました。

9月中旬に発表した中期業績ガイダンスでは、「サブスクリプションのストリーミングサービス」の量の成長鈍化を値上げで補えると会社は示しましたが、不透明感がある上に、仮に実現しても時間が掛かると懸念し、9月後半から売却し始め、10月中旬に売り切りました。

2024年11月
追加購入コンステレーション・ブランズ (組入順位/比率: 19位/2.5%)

【銘柄概要】

ビール、ワイン、蒸留酒を製造・販売する飲料会社。

【組入理由】

10月上旬発表の6-8月期決算は市場予想を下回り、株価は軟調に推移しました。なお主力のビール事業の売上成長は市場予想以上で、運用チームが期待する成長に沿っていると考えています。

懸念材料としてトランプ氏によるメキシコ向けの関税引き上げ計画があり(同社のビールはメキシコからの輸入品)、米国大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受けて11月6日にも下落しました。

仮にメキシコ向けの関税が引き上げられても、同社が販売する「コロナビール」などのブランド力を背景に価格転嫁は困難で無いと想定されるため、割安性を評価し、下落直後から買い増しました。

2024年12月
全売却

レキットベンキーザー・グループ

【銘柄概要】

家庭用品・医薬品メーカー。洗剤、食器用洗剤、パーソナルケア用品、食品、店頭薬などを製造・販売する。

【売却理由】

多少割高となっていたため2024年9月から継続的に一部売却していました。11月上旬には粉ミルクに関する米国内の訴訟で勝訴して株価が急騰するも、トランプ氏の米国大統領選勝利を受けた関税引き上げ不安で株価は軟調となりました。

粉ミルク関連の訴訟や粉ミルク関連事業の売却の行末など、業績見通しの不安定性を勘案して、12月上旬に売り切りました。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・原則として、組入比率は2024年12月末時点のマザーファンドの純資産総額に対する割合です。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2024年10-12月の売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2025年1月 第二次トランプ政権発足

2024年11月に行われた米大統領・議会選では、共和党のトランプ氏が勝利し、上院・下院とも共和党が過半数の議席を獲得しました。「米国第一主義」を掲げるトランプ氏は、対中国、対メキシコ・カナダへの関税引き上げや、不法移民の抑制・強制送還、法人税の引き下げ、DOGE(政府効率化省)による規制緩和・歳出削減など、様々な政策を打ち出しています。

想定される社会／経済への影響

ポジティブな影響

- ✓ テック・宇宙・金融分野などの規制緩和による恩恵
- ✓ 法人税引き下げにより、米国企業や米国拠点をもつ米国外企業に恩恵

ネガティブな影響

- ✓ 関税引き上げや不法移民の送還による消費者物価・企業コストの上昇と経済成長鈍化
- ✓ 法人税引き下げによる米国政府の収入減・国債発行増と財政悪化懸念
- ✓ インフレ率高止まりにより米国政策金利の引き下げが制限、高金利継続による企業業績悪化

当ファンドで組入れの多い業種への影響

情報技術

- プラス要因は、法人税引き下げと、独占禁止法違反の追求緩和。
- マイナス要因はH-1Bビザ*が取りづらくなる可能性だが、同ビザで働く移民の割合は減少しており懸念は低いと想定。

* 専門職に就く外国人が米国で働くためのビザ

金融

- 業界シェアが高い企業にとっては、独占禁止法違反の追求緩和がプラス要因。
- 金融規制緩和による収益拡大にも期待。

生活必需品

- 米国に海外から商品を輸入する企業は関税引き上げで商品を値上げする必要に迫られる。

ヘルスケア

- マネージド・ケア(医療保険制度)関連銘柄は、規制緩和などを背景に業績が向上する見込み。
- 規制緩和や独占禁止法違反の追求緩和もプラス要因。

資本財・サービス

- 信用情報サービスは、規制緩和が多少の追い風になるものの、高金利で住宅ローン貸出需要が減るため、業績悪化の可能性。

市場の変動に左右されにくいプレミアム企業への投資

トランプ氏の大統領就任により、政策の不確実性が高まっている中で、市場環境等の変動が大きくなると、有力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を拡大し続けることが期待されるプレミアム企業の魅力が高まると考えています。

(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、当ファンドの運用チームによる見通しおよび見解です。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

(ご参考)グローバル・フランチャイズ戦略に見る下値抵抗

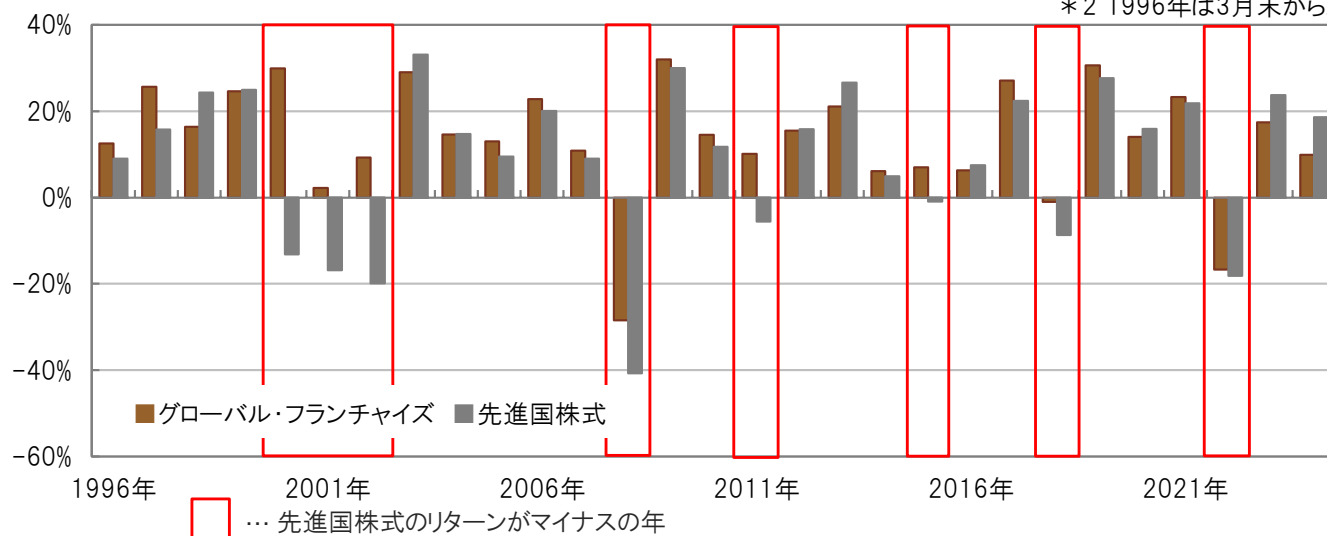
グローバル・フランチャイズの年次リターンを先進国株式と比較すると、先進国株式がマイナスとなった年にグローバル・フランチャイズが先進国株式を上回っていることがわかります。また株式市場が上昇した月は先進国株式ほど上昇していませんが、下落した月には下値抵抗力を発揮してきました。グローバル・フランチャイズは、下落を相対的に抑制することで、運用開始来で良好なパフォーマンスをあげてきました。

・下記は、モルガン・スタンレー・グローバル・フランチャイズ・コンポジット*1(運用報酬控除前、配当および収益再投資、本資料においてグローバル・フランチャイズ)のパフォーマンスを表しています。グローバル・フランチャイズは、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド(以下、マザーファンド)」の運用指図権限の委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。グローバル・フランチャイズの運用開始日は1996年3月31日。*1コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

年次リターン

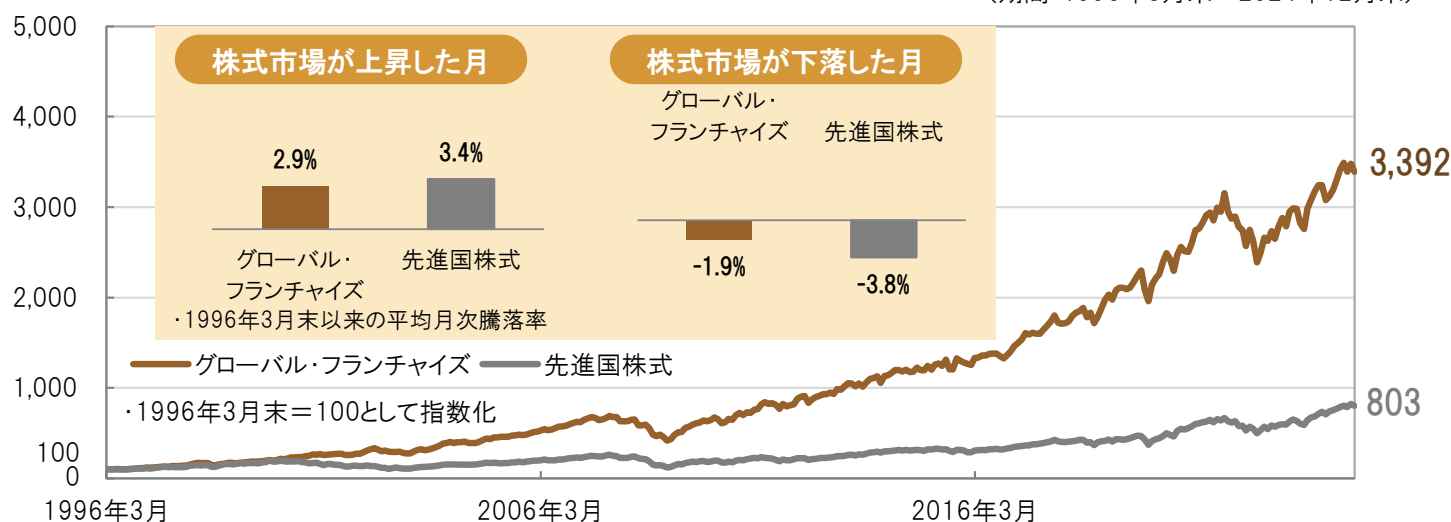
(期間:1996年~2024年*2)

*2 1996年は3月末から。



運用開始来のパフォーマンス推移と株式市場が上昇・下落した月におけるパフォーマンス

(期間:1996年3月末~2024年12月末)



(出所)モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

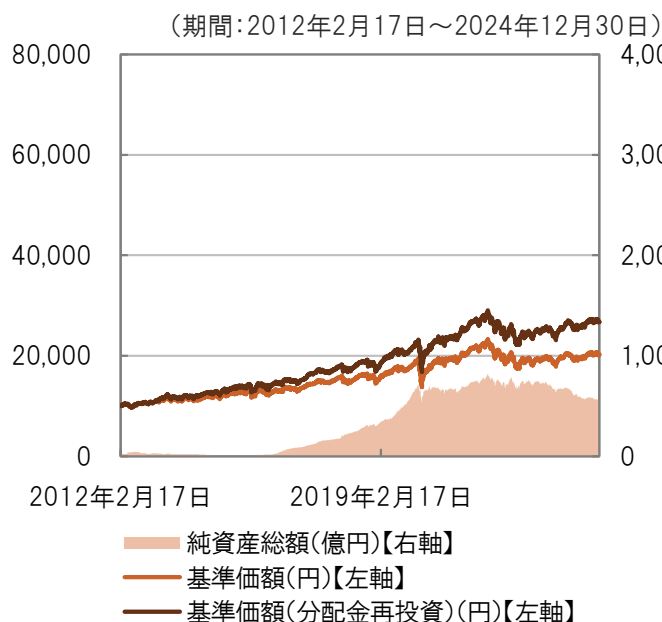
・グローバル・フランチャイズは、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。・先進国株式は、MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドルベース)を使用しています。・指数は、市況推移の参考として掲載しており、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

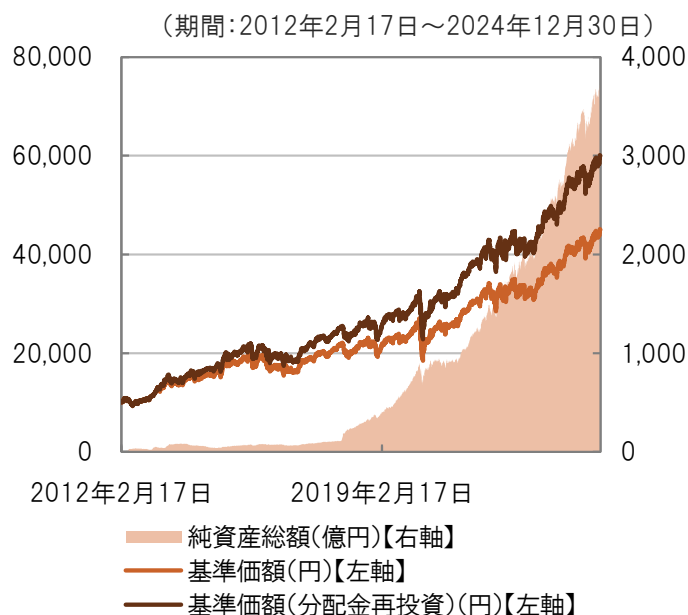
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

設定来の基準価額等の推移

為替ヘッジあり



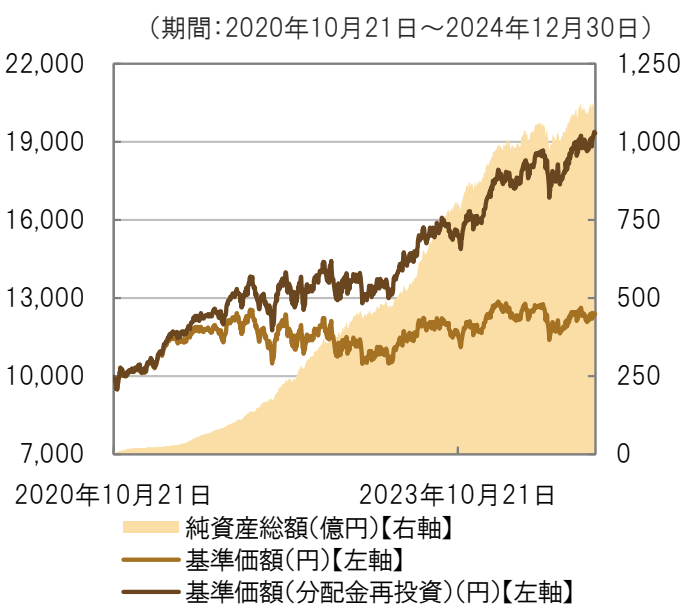
為替ヘッジなし



(為替ヘッジあり)予想分配金提示型



(為替ヘッジなし)予想分配金提示型



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用する指数について】

■先進国株式: MSCI ワールド インデックス

各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

GICS: Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

【特色1】世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指します。

【特色2】銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

・収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

・原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

【特色3】モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

【特色4】為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、および「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」があります。

・「為替ヘッジあり」、「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。為替ヘッジを行う場合で、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。

・「為替ヘッジなし」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

【特色5】「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」は、年1回(毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。「(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」、「(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」は、毎月の決算日(毎月23日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

■為替ヘッジあり、為替ヘッジなし

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

■(為替ヘッジあり)予想分配金提示型、(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、右記の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、右記に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

※基準価額が右記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。※右記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

決算日の前営業日の 基準価額	分配金額 (1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を 勘案して決定
10,500円以上 11,000円未満	50円
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上 15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、為替変動リスクです。

上記は主なりスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ 購入時

[購入時手数料] 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額] ありません。

■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)] 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。為替ヘッジあり/為替ヘッジなしについては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。(為替ヘッジあり)予想分配金提示型/(為替ヘッジなし)予想分配金提示型については、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【設定・運用は】三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2025年1月17日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社秋田銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBIネオトレード証券(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第8号	○		○	
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
三縁証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社七十七銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社名古屋銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

2025年1月17日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
朝日信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
足利小山信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第217号				
飯田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号				
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第28号				
京都信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
さわやか信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第173号	○			
城北信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第147号	○			
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
長野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号	○			
西中国信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第29号				
八幡信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第60号				
備前日生信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第40号				
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
福岡ひびき信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○			
福島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第50号				
宮城第一信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第52号				
いわき信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第59号				
群馬馬場信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第295号				
青和信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第276号				
長崎三菱信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第112号				
長野県信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第299号	○			
新潟県信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第297号				
飛騨信用組合*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第79号				
沖縄県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン 予想分配金提示型

2025年1月17日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
飯田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号				
北伊勢上野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第34号				
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
白河信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第36号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
兵庫信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
福島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第50号				
水島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第48号				

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。